



令和4年度

多文化 Opinion Exchange

災害時の外国人支援～共助の担い手としての外国人住民～

明治学院大学教養教育センター

長谷部美佳



1. 行政の努力と災害時の限界
2. 担い手としての外国籍市民、外国人コミュニティとの連携の重要性
3. 平時のつながりをつくる



行政の努力と災害時の限界

行政の努力



- 全国的には、2019年4月の入管法改正に合わせて、法務省が「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を発表。この中に、多文化共生総合相談ワンストップセンターの設置が盛り込まれ、多くの市町村が外国人相談窓口の設置に努力を始める。
- 総務省の報告でも、相談窓口を設置している市町村は数が増えてきているとのこと。

行政の努力と災害時の限界



- ただし、行政だけではできないところも
- 例えば、地域横断的なことへの対応。→外国籍の市民は必ずしも「行政単位」で生活していない。
- また、災害時は行政職員も「被災者」である→支援される外国籍市民と立場は同じ。

「しかし、大規模災害が現実襲ってきた時は状況が一変します。守るべき市民に大きな被害が生じるとともに、行政職員自らの家、大切な家族・友人に被害が及ぶかもしれません。行政に求められる仕事は飛躍的に増大し、普段と異なる災害時の業務は、近年減少傾向にある行政職員にとって身体的にも精神的にも大きな負担となります。」
(防災におけるNPO・ボランティア等との連携・協働ガイドブックより)内閣府防災担当、2018年

皆さんの報告から(相談体制のあり方)



- これまで、外国籍市民の支援活動は、行政よりもNPOなど民間団体が長い実績を生かして、行政と連携した仕事をするケースが多い。
- こうした中には、すでに平時から外国籍市民が相談などで活躍している実績→ 今日のパネリストのみなさんがそうですね。
- そういう団体がコロナ禍という「有事」でも効果的に相談を実施できるという事例は多数あり。
- 「外国籍住民」は、平時において、すでに同胞の支援に多数当たっているという認識を。



外国人コミュニティとの連携 の重要性

外国人コミュニティとの連携



- 💡 阪神淡路大震災では、多数の在日コリアン、ベトナム難民、ほか外国ルーツの人たちが被災。日本人よりも被害が大きかったケースも。
- 💡 田村(2014)によれば、この震災をきっかけに、多くの外国人支援組織が生まれた。大阪の「多文化共生センター」や、多くの外国ツールの人たちを巻き込んで神戸で多言語放送を立ち上げた「FMわいわい」など。
- 💡 田村太郎(2014)「外国人住民との協働によるこれからの地域防災～災害時における外国人支援の実践から～」国際文化研修2014夏 vol. 84 22-27

外国人コミュニティとの連携



- 💡 一方、東日本大震災の時は、多くの外国籍市民が、炊き出しなどを実施。
- 💡 インターネットを検索すれば続々と支援活動に関する情報が出てきます。
- 💡 大塚モスク、クレイシ・ハールーンさん(2018年度の多文化オピニオンエクスチェンジのパネリスト)
- 💡 <https://news.yahoo.co.jp/byline/minamiryuta/20210310-00226479>
- 💡 <http://arukinagaraomoukoto.com/?p=190>

外国人コミュニティとの連携



- 💡 ミャンマーレストランルビーのオーナー
- 💡 ベトナム料理店サイゴンの店主
- 💡 <https://www.kanaloco.jp/news/social/entry-77589.html>
- 💡 神奈川県内にできた被災地からの退避者に対する炊き出しなど。

外国人コミュニティとの連携



- ・ ちなみに、いちよう団地における発災時の支援
- ・ ベトナムルーツの女性と、中国ルーツの女性とが手分けして、「エレベーターが使えない」という張り紙をして回った。
- ・ 高層階で帰りたくない人たちには、簡易避難所が開設された。



外国人コミュニティとの連携



- 💡 平時において、外国籍市民が生活に困った場合、最初に頼るのは、同胞であったり、仲良くしている友人→ 外国人コミュニティ
- 💡 災害時は、こうしたコミュニティが、外国籍市民のまずは問題解決の最初の拠り所となる。
- 💡 ここには、災害時に支援が必要な人もいるが、支援に回る能力のある人たちも多数存在
- 💡 この能力のある人たちとつながるには、外国人コミュニティとの連携が重要。

外国人コミュニティとの連携



- 外国人コミュニティとの連携は、支援ニーズの高い「切迫した」問題を抱えた人が、「どうしようもなくなって」行政の窓口に行く前に、情報を共有できることにもつながる。
- また、同時に外国人コミュニティの中では、不正確な情報が拡散する場合もある。連携することによって、特にコロナ禍のような、場合によっては命に関わるような「正しい情報」を十分に得てもらうことにもつながる。

外国人コミュニティとの連携



- ・ 外国ルーツの人とつながるためには、(もちろん災害時に瞬発的に動いてくれる人も多数いるが)、平時の関係性の中で、普通の外国ルーツの人たちが、地域の中で活躍できる関係性を作っていかなければならない。
- ・ 古いやり方をできるだけ変える→彼らが関わりやすい場をつくる

外国人コミュニティとの連携



- 東日本大震災時に、外国人コミュニティとの繋がりを普段から作っておくことが、いざという時に重要だ、という声が上がっていたことは周知である。
- 日頃からのネットワーク構築が、今後の行政や国際交流協会に求められることになる。
- 特に、コミュニティから全ての人が資源を得られるわけではない。
- 留学生、配偶者など、コミュニティから漏れる人も。こうした時は、行政＋NPOの役割が重要。